

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター
令和4年度事業報告及び収支決算

I 令和4年度事業報告

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センターの設立目的は、森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発、技術情報の集積・分析等を行い、森林保全・管理技術の構築及び普及啓発並びに森林技術者の技術の向上及び継続教育の支援等を推進し、もって国土の保全、森林・林業の発展、科学技術の向上に寄与することである。

令和4年度においては、令和4年度から3カ年計画で、国土緑化推進機構の助成により、生態系を活用した災害防止対策(ECO-DRR)による森林グリーンインフラ整備について調査研究を実施することとしており、本年度については、ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備の概念整理を行った。

また、森林保全・管理技術デジタルアーカイブ、JABEE 関連事業及び森林分野 CPD 事業についても、これまでの成果を踏まえて一層の内容の充実を図ったところである。加えて、公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導として、国有林野測定事業における審査業務にも積極的に取り組んだところである。

1. 総会、理事会等

(1) 総会

定時総会

開催日 令和4年6月6日(月) 13:30~15:30

開催場所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)5F 穂高

議題 第1号議案 令和3年度事業報告(案)及び収支決算(案)

第2号議案 その他

(2) 理事会

1) 第1回理事会

開催日 令和4年5月19日(木) 14:00~16:00

開催場所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)5F 穂高

議題 第1号議案 令和3年度事業報告(案)及び収支決算(案)

第2号議案 令和4年度定時総会の開催

第3号議案 その他

2)第2回理事会

開催日 令和5年3月30日(木) 14:00~16:00

開催場所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)7F 妙高

議題 第1号議案 令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)
第2号議案 内閣府立入検査結果に基づく規程の改正及び制定
第3号議案 新規賛助会員の入会
第4号議案 その他

2. 事業報告

(1)森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発

令和4年度から、国土緑化推進機構の助成により、気候変動に対するレジリエントな災害防止等の適応策として注目されている、生態系を活用した災害防止対策(ECO-DRR)による森林グリーンインフラ整備について調査研究を実施しており、本年度については、ECO-DRRによる森林グリーンインフラ整備の概念整理を行うとともに、令和5年度に実施することとしている、都道府県及び森林管理局を対象にしたECO-DRRとして推奨される技術実例のアンケート調査の調査票の作成を行った。

(2)森林保全・管理技術に関する資料・文献の収集、整理保存及び集積・分析

森林保全・管理技術デジタルアーカイブについては、本センター賛助会員に対する閲覧を行うとともに、地方の行政機関等からの資料・文献の収集を促進するため、関係機関への協力依頼を行ったところである。この結果、登録された資料は、令和5年2月現在で、実数で8,525件に達したところである。

(3)森林保全・管理技術に関する情報提供、普及啓発

これまで実施してきた森林保全・管理技術研究開発事業の成果に基づいて、森林分野 CPD 講習会を実施したところである。

(4)森林技術者の専門技術の向上及び継続教育に関する支援

1) JABEE の活動・運営への協力及び認定審査事業

一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)の活動に参画し、森林及び森林関連分野の技術者育成に関わる教育の認定審査に協力した。

令和4年度については、令和3年度に認定継続を申請した宇都宮大学及び千葉大学の JABEE 認定継続審査に関わる実地審査を行うとともに、分野別審査委員会を開催した。この結果、両大学の認定継続が認められ、令和3年度に認定継続が認められた岩手大学と合わせ、森林分野における JABEE 認定校は3

校となった。

また、JABEE の理事会及び認定・審査調整委員会等の委員会に、理事及び委員を出すとともに、JABEE の Web 審査員研修に参加するなど、森林分野の認定審査に必要な審査員の養成確保にも努めた。

2) 森林技術者の継続教育事業(森林分野 CPD 事業)

森林技術者の専門技術の向上を図るため、森林分野 CPD プログラムの提供、CPD 実施記録の登録、CPD 実施記録証明書の発行等を実施するとともに、CPD 会員及び機能付き法人専用 ID 会員の適切な管理と、CPD システムの改善等による会員へのサービス向上に努めた。この結果、令和4年12月末月現在で、CPD 会員は4,800人となっており、このうち通信教育受講者は1,550人となっている。また、当センターが認定した森林分野 CPD プログラムは、累計で3,372件となっている。

3) 社会人教育等への支援事業

大学等の高等教育機関及び日本森林学会等の学協会と連携して、大学生及び社会人等対象とした森林技術者教育のあり方について調査研究を行った。

(5) 科学技術についての技術者、研究者及び教育者等との連携による調査研究及び提言活動

(1)の調査研究、技術開発事業を通じて技術者、研究者及び教育者の連携による調査研究活動を行ったところである。

(6) 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導

「国有林野測定事業における審査業務」について、昨年度に引き続き関東森林管理局管内における審査業務を測量業者からの受託業務として実施した。